

# 都市計画マスタープラン策定に関わる インターネット利用のあり方

千葉 忠弘\*

## The Proposal of The Usage of The Internet on Urban Master Planning

Tadahiro CHIBA

**Abstract** — Residents' participation on urban master planning affairs is seen in various stages. The Internet is one of the participating means. The self-governing body which receives opinion presentation by Email are increasing in number. Decision process by Web page and Information disclosure of a plan proposal progresses. But there is little establishment of the electronic conference room that residents and administration exchange opinions. This research proposes decision process and the usage of Web page based on my reports.

**Keywords** : Residents' participation, Internet, Urban master planning

### 1.はじめに

本研究が対象とする都市計画マスタープラン（以下都市マス）の策定において、住民参加が様々な段階で見られるようになった。

その参加手段のひとつであるインターネット（以下ネット）においては、電子メールによる意見提出を受け付ける自治体が増加傾向にある。また、Webページによる策定過程や計画案の情報公開は進んでいる。しかし、ネット上での双方向性のある住民と行政との意見交換（特に電子会議室）は、さほど進んでいない（注1）。

そこで本研究は、上記の現状、および平成13・14年度において本校紀要（注2）で報告した調査・実験を踏まえ、住民参加を促進させるために、ネットを利用した都市マス策定のプロセスとWebページのあり方を提案するものである。あわせて情報発信上の留意点も述べる。

### 2. ネット利用と策定プロセスのデザイン

住民参加を促進させるためには、十分にプロセスデ

ザインを検討する必要があることは言うに及ばない。特にネット利用に関しては、全体の策定プロセスにおける、位置付けを確認する必要がある。プロセス検討にあたり、留意すべき点は、

- ・ 現実の場（Real Space 以下RS）の策定検討・作業と、ネットの場（Internet Space 以下NS）の策定検討・作業の連繋
  - ・ 現実の場の情報とネットの場の情報の即時交換
  - ・ 市民と行政のコミュニケーションの双方向性、継続性への配慮
  - ・ 行政回答と住民の意見反映の明確化
- である。そこで、表1の策定フローにおけるRSとNSの検討内容と手法を提案する。

### 3. 参加促進のためのWebモデル

ネット上において住民参加を促進させるために、計画段階に応じて、以下のモデルページを作成する必要があると考えた。

- ・ 参加を促す啓蒙型ページ
- ・ 住民の意見を取り入れる公聴型ページ
- ・ 住民が積極的に計画に関わるワークショップ型ページ

---

\*釧路高専建築学科

・将来的まちづくりイメージの共有化を目的とするまちづくり学習型ページ

各ページの作成にあたり、住民の参加を促すため

には、以下の観点で、コンテンツとデザインを留意すべきである。

・「都市計画」という専門領域を一般市民レベルの領

表1 ネットを利用した計画策定過程の提案

リアル（役所、策定協議会、関係団体）	ネット（不特定多数市民）
発意 庁内合意 庁内ヒアリング 広報誌掲載、報道 策定協議会発足  市民アンケート 関係団体ヒアリング	市民発表広報 理解（都市マスの必要性、都市マスとは参加の必要性、総合計画との整合、） 学習支援（まちづくり法、まちの発見）  市民アンケート（回答しやすい選択肢）
構想づくり 全体構想検討 （策定委員と事務局のメーリングリスト） （電子会議室設置）  地域別構想の地域懇談会（ワークショップ）	地域別構想を中心に議論 （ローカル・カジュアルな情報とのリンク）  地域問題発見 質問と議論 （時限付き。テーマ設定） （行政、専門家からの回答・見解の即時性） 議論のとりまとめ（専門家の進捗かじとり） 地域別懇談会との関係（オフラインミーティング） 策定協議会への提言  リアルの場（WS）の意見公表
原案発表  ネット意見の取扱い検討、報告  ポスターセッション	ネット上に即時公表  質疑、回答
修正案検討（策定協議会）  修正案発表／ポスターセッション	ネット上に即時公表  質疑、回答
シンポジウム	シンポジウムのストリーミング 同内容報告
最終案	ネット上にリアルな公表 質疑、回答
議会報告	議会検討報告
決定	全文提示
実施へ	経過報告（進捗報告） 地域別まちづくり団体の活動支援 議論展開

域までいかにブレークダウンするか？

・ウェブ・ユーザビリティ（使いやすさ）への配慮を欠くと、簡単に都市マス策定サイトから離れてしまう市民をいかにとどめるか？

これらに留意し、策定段階毎の各型ページのコンテンツを提案する。なお、ユーザビリティの世界的権威ヤコブ・ニールセン博士はその特性を次の5原則にまとめている。

1. 学習しやすさ（すぐに、そして簡単に使用できる）
2. 効率性（学習後は高い生産性を創出できる）
3. 記憶しやすさ（簡単に使い方を記憶できる）
4. 間違えにくさ（操作ミスやエラーを起こしにくく、また起こしても簡単に回復できる）
5. 主観的満足度（ユーザが満足し、楽しく利用できる）。

なお、「ウェブ・ユーザビリティ・ルールブック」（株）ビービット著（インプレス刊）に詳しく解説されている。

### 3-1.啓蒙型ページ

参加意識の度合に応じたまちづくりと参加を促すページを作成する。参加意欲の低い住民向け、参加意欲の高い住民向けコンテンツを区分し作成する。特に意欲の低い市民向けは、簡潔な分かりやすい文章、イラスト、キャラクター、専門用語の多用に留意する。啓蒙は策定の初期段階に積極的に取り組む必要がある。

- ・ まちづくりの意味と現在の問題
- ・ 都市計画の意味と現在の問題
- ・ 都市マスと上位計画の関係
- ・ 参加の意味と必要性について
- ・ 地域を発見することについて

### 3-2.公聴型ページ

住民の意見を広く聞くため、電子メールアドレスや電子会議室を用意して単に自由意見を求めるだけでは、住民は発言しない。策定の初期段階において住民意向や意識を求めるアンケート調査を実施するが、このデザインはWebにおいて、ペーパー（現実の場）によるアンケートとは異なり、インタラクティブに回答傾向を公開する。初期段階は住民意向・意識のアンケートで、以下の設問に関して、自由記入はもちろん適当量の選択肢も用意する。

- ・ 現在の都市問題について
- ・ 将来の都市像、地域像について
- ・ 地域づくりのための阻害・保全要素について
- ・ 策定中期、後期は構想案に対するアンケートで、

案に対する住民の疑問質問、理解度、賛成反対意見等を問う。

- ・ 全体構想に対する理解（疑問質問）、賛否
- ・ 地域別構想に対する理解（疑問質問）、賛否

### 3-3.ワークショップ型ページ

現実の場において住民参加の一手法としてワークショップが開催されるが、Webにおいては現実の場のワークショップの報告が即時に公表される。Web上のワークショップは、電子会議室においてもワークショップに精通するコーディネーター（進行役）がテーマを設定し、時限を設定し議論する。この議論は現実の場のワークショップと同様に公募によるものとし、議論にあたって参加者は事前に登録する。コーディネーターは手軽に書き込みできる雰囲気づくりに努める。また、積極的に参加者とやり取りする双方向性に留意する。最終的には策定協議会への提言という形をとる（対立意見は両論併記とする）。

- ・ 電子会議室における議論
- ・ 議論のテーマ公表と論点の取りまとめ（Web）

### 3-4.まちづくり学習型ページ

参加を促すためには地域学習、地域発見が必要である。Web上ではこれらの情報を取りまとめ発信する。情報提供については、写真はもちろん、可能な限り動画や音声を用いて、参加者の理解を助ける。

- ・ 地域の歴史、社会経済的条件
- ・ 都市計画制度の適用情報
- ・ 地域づくりの阻害・保全要素
- ・ 地域活動の紹介

### 3-5.共通（最低限）のページ

以上の他に、以下のコンテンツが必要である。ただし、情報は可能な限り更新回数を増やし、現実の場の情報を即時にWebに公開する。

- ・ 担当課からのお知らせ（懇談会、フォーラム開催情報）
- ・ Webの更新情報
- ・ 全体構想案の公表
- ・ 地域別構想案の公表
- ・ 住民の質問に対する回答・FAQ（よくある質問と回答）
- ・ 住民意見集、意見反映

## 4.電子会議室運営のあり方

ネットにおける計画案策定には電子会議室が有効で

あることは言うに及ばない。その必要条件として会議室の運営方法、および会議室進行役の能力がポイントとなる。田中（注3）によると進行役（田中はホストと記している）は、「ジャズの演奏家のように、他人のプレイに耳を傾けながら、適宜、自らもプレイで応答していく、そうした、共に活動する中で作り上げていく」リーダーシップが必要であるとしている。著者が実験において進行役を演じたが、実力のない演奏家であったために、議事進行が混乱し、参加者の戸惑いが見られた。プロとしての進行役が都市マス策定には必要である。Web のワークショップに述べたように専任の進行役育成が望まれる。なお、田中の記述が進行役（ホスト）の役割を的確に捉えているので、長文であるが引用する。

「（前略）先のラインゴールドの言葉に「ホストは、観客もステージに上がった集団即興劇の中の、登場人物となりうるものである」というのがあったが、まさに、集団が即興を行いつつ、一つの劇としてもまとまるように、常に振る舞い続ける必要がある。目的という手段が使えないことは、舞台はあるが台本はないということなのだ。そして、即興劇であるがゆえに、そのような劇が生成してくるのかは、まさに進行していく中でしか分からない。自分自身も劇に参加しながら、同時に、劇をまとめていくという作業を要求されるのである。この点で、活動と管理を分離することが容易な通常の組織とは異なる。ホストの活動は、それが具体的な活動でありながら、同時にリーダーシップを発揮するという二重性を要求されるのである。そうした二重の作業を常に行い続けなければならない。テーマという緩やかな規範だからこそ、そこに生成してくる組織は、どのようなものが生まれてくるのか分からないという面白さがあり、それこそが、他者との交流の場としての会議室の醍醐味であり、掛け替えのなさである。だからこそ、ホストは、ガーデニングなのである。そこに生まれてくるものを注意深く見守りつつ、手間ひまをかけて育てていくという姿勢が要求されるのである。即興演奏を行いながら一つの音楽を作り上げていくジャズの演奏家のように、他人のプレイに耳を傾けながら、適宜、自らもプレイで応答していく、そうした、共に活動する中で作り上げていくのがホストのリーダーシップなのだと言えよう。企業のリーダーシップを例えるのに、オーケストラの指揮者が引き合いに出されることが多い。特に最近のネットワーク組織論においては、それぞれのスキルを持ったプロフェッショナルの集合としての組織を、なるべくフラットな形でリードするという点で、そして、各演奏者の良さ

を十分に活かしながら全体として一つの作品を仕上げていくという点で、オーケストラが組織のモデルとして語られる。しかし、オンライン会議室の場合は、オーケストラではなくジャズのセッションなのである。楽譜に書かれたものを表現するということが重要なのではなく、各自が即興で新しいものを生みだしつつまとまっていく活動なのだといえる。そこにあるのは、他人の発するメッセージに反応していくという意味で、責任（responsibility= 応答可能性）というものの原初的な形態の活動であり、差異を穿ち区切りを付けて行くというリーダーシップの原初的な形態の活動でもあるのだ。」

しかし、14年度紀要の実験考察から、参加者の空間認知や専門的知識の差異、文章によるコミュニケーションの限界性（参加者は文字によって真意をうまく伝達できない）により、ネット上のみで「まちづくり」議論を行い構想案を作成することは難しい。したがって、仮にネットの普及率が向上し、コミュニケーション・ツールが発達したとしても現実の場のワークショップを併用することは、住民の参加意欲継続に必要と思われるし、都市マス案の熟成度を高めるものと考えられる。言い換えるならば、ネット上の議論と現実の場の議論の性格の差異を認識し、電子会議室、ワークショップ、地域懇談会の位置付けを明確にし、策定プロセスデザインを行わなければならない。

## 5. 策定支援団体の育成

ネットを利用し、住民参加を促す都市マス策定を進行するためには、

- ・ コンテンツの随時更新
- ・ 行政的立場と一線を画する電子会議室の進行役
- ・ 電子会議室の議事内容の取りまとめ・参考資料作成
- ・ 専門的、技術的用語の解説、翻訳
- ・ サーバーのメンテナンス

などが必要不可欠である。これらを行政職員のみで行うことは現実的には難しい。そこで、13年度の実験で演じたNPO 的団体が都市マス策定の上で側面から支援すべきであろう。単にネットに精通するだけでなく、進行役の職能を持つことが望まれる。

## 6. 結語

これまでの既往研究や、各自治体の取り組み、および、筆者の研究報告から、都市マス策定におけるインターネット利用のあり方を提案した。この提案はあくまで、住民の参加を促進するために、時間、空間の制

約を取り除く可能性を有するネットを最大限利用するための方策や留意点を述べた。しかし、プライバシー情報の漏えいやネットコミュニティにおけるトラブルといったマイナス面の憂慮が報じられ、計画策定におけるネット利用を自治体が及び腰になることも考えられる。

よって、本論が一提案に終わらないよう、今後、実践的計画策定に関わり、このマイナス面に対処できるようなネット利用方法を確立したい。

## 注釈

注1：小林隆・日端康雄の研究報告、筆者の報告、および、坂東竜太の平成14年度本校建築学科卒業論文「住民参加のまちづくりとインターネットによる情報発信に関する研究」によると、

2001年2月では、106の自治体がマスタープランの情報を公開しているが、全ての情報を公開しているのは30の自治体（28%）にとどまっている。2002年12月の調査では、158自治体中59件となり、構成比は37%と上昇している。

インターネットを用いた意見提出に関しては、1997年12月の調査では、24自治体中12で50%の自治体が電子メールを用いて意見提出をおこなっている。その後、1998年11月では55自治体中20（36%）、2001年2月では106自治体中29件（27%）、2002年12月では、158自治体中54（34%）と推移しているが、構成比はさほど増加しない。電子会議室は1997年～2002年において1～2程度の開設で、自由な意見交換の場である電子会議室の増加は見られない。

注2：千葉忠弘 本校紀要「都市計画マスタープラン策定のための住民参加促進型WEBの試作（その1）（その2）」

注3：田中求之（福井県立大学経済学部）「ネットワーク会議室のリーダーシップ」

[http://mtlab.ecn.fpu.ac.jp/leadership\\_of\\_host.html](http://mtlab.ecn.fpu.ac.jp/leadership_of_host.html)

## 参考文献

- 1.千葉忠弘「都市マスタープラン策定のための住民参加促進型WEBモデルの試作検討」  
（平成12～13年度科学研究費補助金研究成果報告書）
- 2.小林隆・日端康雄「マスタープランニングにおけるインターネット電子会議室の利用可能性」  
（1999年度第34回日本都市計画学会学術研究論文集）
- 3.坂東竜太「住民参加のまちづくりとインターネットによる情報発信に関する研究」  
（平成14年度釧路高専建築学科卒業論文）